

第53期中間報告

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

NISHIO



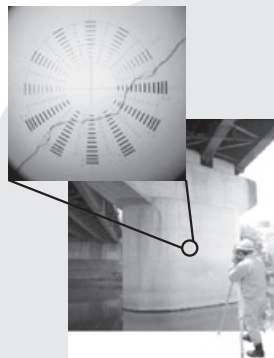
▼赤外線サーモグラフィ



▼キャリアブルクレーン



▼昇降式足場
「ワークプラットフォーム」



▼ひび割れ計測システム
「KUMONOS」



総合レンタル業のパイオニア
西尾レントオール株式会社

株主の皆様へ

このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様へ心よりお見舞い申し上げます。
被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げますとともに、当社グループといたしましても総力を挙げて支援してまいります。
さて、当社は平成23年3月31日をもって、第53期上半期（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます、あわせて平素のご支援に対し、心より厚くお礼申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 西尾公志

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の復調が国内の輸出産業を後押しし、景気は持ち直し軌道に乗りましたが、円高や原油・資材価格の高止まり、更には3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念され、先行きは全く不透明となりました。

建設業界につきましては、公共工事は引き続き低水準でありましたが、震災前までは自動車・電機等の輸出関連企業の持ち直しから民間設備投資は比較的順調でありました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、縮小する公共工事への対応として、「施工付」レンタルによる現場対応力向上や環境・安全対策等の技術提案で差別化を図ってまいりました。また、情報化施工専用機の導入や基礎商品の入替により商品の増強を進めた他、建築設備専門の部門を創設し、これまでの現場で培った人脈や商品・技術提案力を活かせる組織作りに努めました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は37,507百万円（前年同四半期比102.9%）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,718百万円（同99.9%）、経常利益1,738百万円（同93.2%）となりました。四半期純利益につきましては、東日本大震災によるレンタル資産の被害等を特別損失に計上した結果、433百万円（同38.1%）と前年を大きく下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同四半期比につきましては、適用される会計基準が異なることから、記載しておりません。

○レンタル関連事業

レンタル関連事業では、公共工事縮小により舗装工事を中心に工事量が前年を下回る中、都市部の駅前再開発工事や病院・学校新築工事等の建築工事に持ち直しの動きが見られました。

道路・土木関連商品につきましては、大型現場を中心に工事量が減少する中、機械ヤード開設による利便性向上や「施工付」レンタルによる現場対応力で地元深耕を図り、厳しい事業環境下、売上の下支えとなりました。

建築・設備関連商品につきましては、丸の内・中之島・阿倍野等の駅前再開発工事やショッピングセンター建築、既存ビル・ホテル・インフラの維持補修や耐震補強工事等、民間建築を中心に市場に明るさが戻ってまいりました。現場内機材管理システム「IC-PIT」や入退場管理システム「IC-ENT」で効率的な管理・運用や現場常駐による迅速な対応により、汎用機の一括受注につなげた他、シェア拡大を図ってきたプラントの定修工事においても着実に受注を伸ばしてまいりました。

イベント関連商品につきましては、HPの活用や地元へ密着した営業により小口案件を積み重ねた他、レンタルだけでなく展示ブースの装飾に関わる看板やサイン・ポスター等の制作までを請け負う営業スタイルの更なる研究・改善を進め、ユーザー拡大を図りました。その他雲仙普賢岳・鹿児島県南大隈町の土石流災害復興工事において導入されている建設機械の遠隔操作を行う「無人化施工通信システム」で、無線カメラや中継システム受注により利益に大きく貢献しました。

このような施策により売上拡大に努めた結果、レンタル関連事業での売上高は36,601百万円、営業利益は1,639百万円となりました。

○その他

その他では、新興国経済好況の波及効果により震災前までは自動車部品製造が好調な他、土木機械向け部品製作についても順調に推移しました。

その他での売上高は905百万円、営業利益は81百万円となりました。

当社グループの財産及び損益の状況の推移

区分	期別	第52期第2四半期累計	第53期第2四半期累計	第52期
		(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		36,451 百万円	37,507 百万円	68,299 百万円
営業利益		1,720 百万円	1,718 百万円	1,247 百万円
経常利益		1,864 百万円	1,738 百万円	1,257 百万円
四半期(当期)純利益		1,138 百万円	433 百万円	574 百万円
1株当たり四半期(当期)純利益		42.57 円	16.23 円	21.48 円
総資産		92,613 百万円	98,151 百万円	90,046 百万円
純資産		46,586 百万円	46,046 百万円	46,046 百万円

(注) 記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

通期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響等により当面不透明な先行きになることが予測されます。建設業界におきましても民間建設投資は、被災したプラント・工場復旧が急務であることから一時的に増加が見込まれるものの、震災による資材・電力不足は今後の生産・復興を阻む一因となります。

当社グループではこれらの状況を踏まえ、地元経済への貢献を第一に被災地の復興を支援してまいります。

建機レンタル事業では、復旧にあたって瓦礫の撤去と道路交通の回復が急がれ、土木工事に用機器や車輛等の需要が増えていることから、宮城県・福島県・茨城県に設置した現地対策本部とこれらを支援する社内体制を敷き需要に応じております。また、高速道路、鉄道、空港等のインフラ、ライフラインは応急処置を終え、今後、改修・補強工事が開始されると思われます。耐震補強工事、改修工事は今後需要が見込まれる市場であり、過去にも橋脚補強で採用実績のあるワークプラットフォームやキャリアブルクレーン等の需要も見込んでおります。また、工場等の生産設備においては既に復旧工事・生産再開に入っており、発電機、照明機材、高所作業車、小型汎用機の需要は高まるものと思われます。また、発電機需要は震災発生直後から逼迫しており、これから電力需要の伸びる夏場にかけて、子会社サコス㈱等で、大型発電機の調達を進め、復旧が急がれるプラント・工場等への供給を進めてまいります。その他、当社グループの中長期的な会社の経営戦略の1つは「地元ユーザー・小口ユーザーの拡大」であり、今回も当方針に従い、被災地の地元ユーザーからのレンタル需要に最大限の努力をしそれに応える形で、地域復興に努めてまいります。

イベント・展示会関連の事業では、イベント自粛・中止の動きが震災直後から発生しており、今後も資材調達不足や電力不足から減少する可能性があると思われます。このような状況下ではありますが、被災した工場・倉庫の代替としてテントが採用される他、システムパネルやLED装飾はこれまでの木工展示に代わり資材が有効活用できる、省電力である点の優位性を活かし、受注に努めてまいります。

この未曾有の震災からの復興はこの先長期間を要するものと思われ、継続かつ安定した支援が必要であり、当社グループでは上記に掲げた施策を進め、地域復興の一助となるとともに真に地域経済に貢献する企業となるべく努力する所存であります。

四半期連結貸借対照表

科 目	期 別			科 目	期 別		
	第52期 第2四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日現在)	第53期 第2四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日現在)	第52期 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)		第52期 第2四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日現在)	第53期 第2四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日現在)	第52期 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	15,135,418	14,486,437	14,143,450	1. 支払手形及び買掛金	11,659,366	11,545,951	10,010,564
2. 受取手形及び売掛金	22,731,819	23,362,963	20,012,307	2. 短期借入金	3,985,000	4,910,000	4,055,000
3. 商品及び製品	288,071	277,187	281,994	3. 1年内返済予定の長期借入金	356,849	734,116	724,858
4. 仕掛品	81,312	613,161	493,188	4. 1年内償還予定の社債	933,400	785,400	1,133,400
5. 原材料及び貯蔵品	484,814	553,175	560,740	5. リース債務	801,580	1,529,667	1,412,727
6. その他	1,965,574	3,233,173	2,349,760	6. 未払法人税等	783,909	679,488	434,649
貸倒引当金	△ 386,478	△ 384,902	△ 377,170	7. 賞与引当金	1,231,301	1,277,048	1,099,743
流動資産合計	40,300,530	42,141,197	37,464,270	8. 役員賞与引当金	17,130	10,004	19,824
II 固定資産				9. 災害損失引当金	—	226,972	—
1. 有形固定資産				10. その他	6,857,506	8,942,590	5,071,873
(1) 貸与資産(純額)	20,045,076	22,098,705	19,036,675	流動負債合計	26,626,042	30,641,240	23,962,640
(2) 土地	16,667,964	17,247,236	17,287,843	II 固定負債			
(3) その他(純額)	7,565,403	7,841,157	7,375,520	1. 社債	1,316,600	1,331,200	849,900
有形固定資産合計	44,278,445	47,187,099	43,700,038	2. 長期借入金	14,079,261	14,273,755	14,300,661
2. 無形固定資産	499,027	610,905	628,008	3. リース債務	3,434,221	4,726,546	4,001,876
3. 投資その他の資産				4. 退職給付引当金	186,965	223,450	213,684
(1) その他	8,294,556	8,892,313	9,006,523	5. 役員退職慰労引当金	117,845	119,462	144,238
貸倒引当金	△ 758,717	△ 679,930	△ 752,143	6. 資産除去債務	—	316,219	—
投資その他の資産合計	7,535,838	8,212,382	8,254,380	7. その他	266,533	472,732	527,523
固定資産合計	52,313,311	56,010,386	52,582,428	固定負債合計	19,401,427	21,463,365	20,037,883
資産合計	92,613,842	98,151,583	90,046,698	負債合計	46,027,470	52,104,606	44,000,523
				(純資産の部)			
				I 株主資本			
				1. 資本金	6,045,761	6,045,761	6,045,761
				2. 資本剰余金	7,355,750	7,355,750	7,355,750
				3. 利益剰余金	32,600,760	31,936,236	32,036,999
				4. 自己株式	△ 672,990	△ 681,091	△ 680,972
				株主資本合計	45,329,281	44,656,656	44,757,538
				II 評価・換算差額等			
				1. その他有価証券評価差額金	29,617	53,571	△ 502
				2. 為替換算調整勘定	△ 118,430	△ 143,153	△ 124,385
				評価・換算差額等合計	△ 88,812	△ 89,581	△ 124,888
				III 新株予約権	—	4,787	—
				IV 少数株主持分	1,345,903	1,475,115	1,413,524
				純資産合計	46,586,372	46,046,977	46,046,174
				負債純資産合計	92,613,842	98,151,583	90,046,698

(注)	(前第2四半期連結会計期間末)	(当第2四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	82,294,458千円	89,036,419千円	86,165,208千円
2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)	3,474,264千円	5,186,112千円	4,482,401千円
3. 担保に供している資産	1,079,245千円	1,064,211千円	1,071,884千円
4. 受取手形裏書譲渡高	11,460千円	106,886千円	42,379千円
受取手形割引高	214,246千円	93,205千円	93,658千円

四半期連結損益計算書

科 目	期 別	第52期 第2四半期	第53期 第2四半期	第52期
		連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	要約連結損益計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
I 売上高		36,451,032 千円	37,507,520 千円	68,299,100 千円
II 売上原価		21,944,569	22,792,415	42,019,439
売上総利益		14,506,462	14,715,105	26,279,661
III 販売費及び一般管理費		12,786,279	12,996,332	25,032,008
営業利益		1,720,182	1,718,772	1,247,652
IV 営業外収益				
1. 受取利息		14,172	23,370	32,017
2. 受取配当金		2,108	2,020	4,411
3. 持分法による投資利益		101,066	74,915	82,740
4. その他		268,175	198,101	376,429
営業外収益合計		385,521	298,408	495,598
V 営業外費用				
1. 支払利息		198,209	239,507	418,044
2. その他		42,709	39,281	67,595
営業外費用合計		240,918	278,789	485,640
経常利益		1,864,785	1,738,391	1,257,611
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益		13,807	25,776	17,315
2. 投資有価証券売却益		40	—	40
3. 段階取得に係る差益		—	—	14,836
特別利益合計		13,847	25,776	32,191
VII 特別損失				
1. 固定資産除売却損		51,982	160,424	149,366
2. 減損損失		—	21,171	63,939
3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	121,340	—
4. 災害による損失		—	397,417	—
特別損失合計		51,982	700,353	213,305
税金等調整前四半期（当期）純利益		1,826,650	1,063,814	1,076,497
法人税、住民税及び事業税		749,692	695,300	438,241
法人税等調整額		△ 76,739	△ 134,813	69,266
法人税等合計		672,953	560,487	507,507
少数株主損益調整前四半期（当期）純利益		—	503,327	—
少数株主利益又は少数株主損失（△）		15,696	69,619	△ 5,249
四半期（当期）純利益		1,138,000	433,707	574,239

(注)

1株当たり四半期（当期）純利益金額

(前第2四半期連結累計期間)

42円57銭

(当第2四半期連結累計期間)

16円23銭

(前連結会計年度)

21円48銭

NISHIO TOPICS

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

当社グループでは、地震発生の翌12日に東京支店内に地震対策室（15日に地震対策本部に名称変更）を立ち上げ、各地の状況を情報収集するとともに被災地への優先的な機械の供給体制を整え、一日も早い復旧・復興に向けて取り組んでおります。当社グループの被害状況及び地震発生からこれまでの主な対応について、下記のとおりご報告いたします。

◆被害状況

・人的被害の状況

当社グループにおける従業員につきましては地震発生の翌日に全員の無事が確認されております。

・事業所の被害状況

宮城県・福島県・茨城県内の営業所につきましては、福島第一原発の警戒区域内にある大熊出張所が営業を休止している以外は、津波による被害も免れ、現在では被災地への資機材の供給に尽力しております。また、千葉県・東京都内の一部の営業所では地盤沈下や液状化により、ヤードや工場が損傷を受けておりますが、通常どおり営業しております。

・資産の被害状況

レンタル資産につきましては、地震・津波の影響により破損・水没の被害を受けており、また未だ行方がわからず確認中のものもあります。これに加え、福島第一原発の警戒区域内にもレンタル資産が残置されており被曝による被害を受けております。被害は数百点にのぼり、特別損失として当第2四半期に計上しております。

◆復旧・復興工事への取り組み

・被災地での協力、対応

当社グループでは地震発生翌日、東京支店に地震対策本部を設置し、社員・家族の安否や事業所の被害状況等の情報を収集するとともに、被災地への機械の需給情報の一元管理を行いました。震災発生直後から停電・断水による発電機・給水車・仮設トイレの問い合わせが多く寄せられ、栃木県の東日本AFセンターに全国の発電機や照明機器、車両、重機類を集積し、効率的な配送に努めました。また被災地では当社の社員が避難所や病院等を回り、発電機や燃料等を供給いたしました。

・復興に向けた取り組み

被災地にある営業所が復旧し、資機材の調達も交通機能が回復してきたことから、4月11日より宮城県・福島県・茨城県の被災地区毎に対策本部を設置し支援を開始いたしました。瓦礫の撤去作業の開始とともにバックホー・ダンプカー等が必要増となっている他、火力発電所・製造工場・石油プラント等の復旧工事向けに高所作業車・発電機等の受注が増加しており、商品の集約やメンテナンス人員の補強に注力しております。その他、設営が急がれる仮設住宅への重機類の提供も行っております。また、夏に向けて懸念される電力不足の問題に向け発電機・ソーラー看板・LEDライトの増強や支援物資・ホームセンターの商品等のストック用として倉庫テントを拡充し、ニーズに沿った商品の展開を進めております。

◆社会貢献

以前より地元への貢献を目的に防災協定を結んでおりました市町村や企業につきましては、災害発生時におけるレンタル資機材の優先提供や防災活動協力を推進しており、地震発生後当社の窓口より状況や必要機材を確認し、迅速に対応いたしました。茨城県ひたちなか市役所・日立市役所には、避難所に発電機や投光機類、簡易水洗トイレを手配した他、復旧作業においても車両等を提供いたしました。その他、「什器・備品レンタル協会」を通じて電気ストーブや仕切り用パーテーション等を供給し、今後も協会を通じて現地の要請に応じてまいります。

当社グループは、被災地の復旧・復興に向けて、今後も総力を挙げて取り組んでまいります。

【表紙写真】～環境・安全に対する法規制強化への対応～

近年の法規制強化により厳しく変化する建設市場への対策として、当社グループでは独自性の高い商品・システムの導入・開発を進めております。

建築基準法改正により外壁調査が義務化されたことから、多数の物件で調査や補修が必要となっています。外壁調査には「赤外線サーモグラフィ」（表紙写真 右上）や関西工事測量㈱（業務提携先）のひび割れ計測システム「KUMONOS」（表紙写真 右下：橋脚現場での使用例）を、メンテナンス工事には昇降式足場「ワークプラットホーム」（表紙写真 左下：高速道路橋脚現場での使用例）を導入し、『計測・診断から施工まで』をトータルでサポートできる体制を整えております。また、改正省エネ法の施行による電気系統の見直しや屋上緑化、太陽光発電施設の設置等のリフォーム・リニューアル工事の需要に、簡単に搬入・組立・分解ができる小型クレーン「キャリアブルクレーン」（表紙写真 右中）を開発し、ユーザー層の拡大に努めております。

会社の概要 （平成23年3月31日現在）

- 社名 西尾レントオール株式会社
- 設立（創業） 昭和34年10月
- 資本金 6,045,761,440円
- 従業員数 1,293名
- 主な事業内容 総合レンタル（何でも貸します）業

建設機械・器具全般（道路土木・建築設備・測量測定機器等）
産業用機械（物流・運搬・プラスチック加工機、その他）
通信・情報機器、安全対策機器（ITV、マルチメディア、通信機器他）
イベント関連用品全般（展示会・イベント用品、及びその施工）
レントオール・フランチャイズ・チェーンの展開
子供向け遊戯コーナーの企画、備品・遊具の開発・販売
その他

上記事業で取扱う物品の販売と修理整備

株式の状況 （平成23年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 51,335,700株
- ②発行済株式の総数 27,089,764株
- ③株主数 3,548名

役員 （平成23年3月31日現在）

代表取締役社長	西尾公志
常務取締役	外村圭弘
取締役	新田一三
取締役	芝本和宜
取締役	山崎光茂
取締役	辻村敏夫
取締役	濱田雅義
常勤監査役	真田重弘
監査役	鴻本達雄
監査役	島中哲美
監査役	長谷川昌弘

グループ会社 （平成23年3月31日現在）

〔連結子会社〕
サコス株式会社
ニシオティールアンドエム株式会社
株式会社ショージ
株式会社三央
株式会社アールアンドアール
ニシオレントオール神奈川株式会社
ニシオレントオール北海道株式会社
ニシオワークサポート株式会社
株式会社新光電舎
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.
THAI RENT ALL CO., LTD.
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.
山崎マシーナリー株式会社
株式会社大塚工場
西尾開発株式会社
〔非連結子会社〕
日本スポーツコート株式会社
システムサポート株式会社
NISHIO RENT ALL GUAM CORPORATION
NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.
西尾（上海）総合物品租賃有限公司
新トモエ電機工業株式会社
〔持分法適用関連会社〕
日本スピードシヨア株式会社

株主メモ

事業年度 10月1日～翌年9月30日

期末配当金
受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年12月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

上場金融商品取引所 大阪証券取引所

公告方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.nishio-rent.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



本社：大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
<http://www.nishio-rent.co.jp/>